

2021年6月9日「2020年度決算説明会」における質疑応答

(Q) 日銀当座付利については業績へ織り込んでいるのか。また、前期は達成しているのか。

(A) OHR要件にて申請を行っているが、中期経営計画および今年度計画の中には、織り込んでいない。2020年度は、日銀が定める達成要件をクリアしていると考えており、今年度は、半年分である4~5億円程度の付利を受けられる見込みだ。来年度以降については、達成要件をクリアできた場合、年間9億円程度の付利を見込んでいる。

(Q) 2021/3期の与信費用は、対前年で大きく減少しているが、コロナ状況も踏まえ、引当金については十分だという認識か。

(A) 与信関連費用は20/3期に139億円、21/3期に49億円を計上しているが、それぞれ半分程度の金額が予防的引当によるものだ。21/3期について、具体的な内容を申し上げると、コロナ禍を踏まえ、個別貸倒引当金の中で大口破綻懸念先の引当方法見直しにより約13億円、一般貸倒引当金の中で正常先の引当率見直しにより約11億円を、それぞれ予防的に引当した。20/3期、21/3期と2期続けて予防的引当を実施してきており、コロナの影響も踏まえたうえで、引当の充分性は確保できていると考えている。

(Q) 今後の店舗戦略について教えてほしい。また、経費は物件費を継続的に削減してきているが、今後も削減の余地はあるのか。

(A) 店舗営業体制は、エリア制を全店へ拡大しており、引き続きオムニチャネル戦略により、質の高い対面営業とデジタルを活用した非対面営業を組み合わせ、お客様へより良いサービスを効率的に提供していく。経費については、日銀当座付利のことを念頭に、引き続き物件費を中心として、積極的に削減していく。削減余地については、まだ十分にあると考えている。

(Q) 預かり資産収益を35億円まで伸ばす計画となっているが、どういったもので伸ばすのか。収益増加の内訳について、教えてほしい。

(A) 前中計において、個人営業部やデジタルビジネス推進部を新設するなど、預かり資産収益を伸ばす土台を構築した。本中計において、預かり資産を伸ばす柱は2つあると考えている。1つ目の柱は、投信・保険の窓口販売の強化だ。ペーパーレスで事務手続きができる「対話型カウンター」を全店に導入するなど、オペレーション改革に取り組んでおり、事務時間を大きく削減した。これにより人員配置を見直し、全エリアへ預かり資産販売の専担者を配置していく。併せて、来店予約制度やオンラインサービス、リモート相談会などを活用することで、コンサルティングの質を高め、窓販の増加を通じた収益増強を図る。もう一つの柱は、SBIマネープラザを通じた金融仲介収益の拡大

だ。以前はお応えできていなかった、お客様のさまざまなニーズに対応することができており、開設から1年半だが、すでにお客様から支持をいただいているという手応えを感じている。4月には2号店を開設した。この二つを柱に収益の拡大を図っていく。拡大の余地は十分にある。

(Q) 法人役務収益を30億円まで伸ばす計画となっているが、どういったもので伸ばすのか。収益増加の内訳について、教えてほしい。

(A) 法人役務収益についても、前中計で法人営業部を新設するなど枠組みはできている。そのうえで、本中計において法人営業部を大幅に増員し、本部営業体制を充実させた。また、エリア営業体制の中で渉外行員の集約を進めており、若手行員の底上げを図るとともに、本部と営業店の連携を強化することで、お客さまへ質の高いソリューションサービスが提供できるものと考えている。具体的なメニューとしては、シンジケートローンなど、融資関係収益の拡大が中心になってくるが、加えてM&Aや相続・事業承継など、高齢化社会に対応したサービスの充実も図る。強固な顧客基盤を活かし、計画達成を目指ししていく。

(Q) 新中計の最終年度における当期利益目標80億円は、ストレッチした目標には見えない。収益、費用両面で上積みの余地があるのかを教えてほしい。

(A) 結論として、計画最終年度の利益については20億円程度の上積み余地があるものと考えている。具体的には、先ほども申し上げたが、日銀の付利を計画に読み込んでいない。達成を目指しており、達成できた場合は10億円弱の上積みが可能とみている。2点目として、将来的なことで不透明な部分もあるが、現在のワクチン接種の進捗状況などを踏まえると、コロナの状況も落ち着いていくことが想定される。また、過年度において予防的な引き当てを積んできたことも踏まえると、信用コストはやや保守的に見積もっており、上振れの余地はあると考えている。今後収益の積み上げを図っていきたい。

(Q) 有価証券運用は、日本国債が中心となっているが、今後の運用方針について教えてほしい。

(A) 引き続き、米国金利の状況など環境の変化をウォッチしながら、金利のあるところへ一定の資金をシフトしていく。これまで運用の中心であった国内債券や株式以外の「その他の有価証券」の割合について、現状20%を超える水準だが、業界平均は30%程度と承知しており、運用の多様化により、少しずつ高めていく。それにより、安定してインカム100億円の維持を図るとともに、キャピタルも一部入れながら、有価証券部門における収益を上げていきたいと考えている。

(Q) 新中計で「外部連携の拡大」を掲げているが、どういったものを想定しているのか。
また、統合や再編についての方針についても教えてほしい。

(A) 現状、統合や再編は考えていないが、一般論として地域や環境に応じて経営基盤を強化する選択肢の一つであるということは認識している。外部連携は、これまでも地元他行やフィンテック企業など行ってきたが、今後は特にデジタル分野や法個人のソリューション分野などお客さまサービスの向上に繋がるものを中心に、これまで以上に積極的な外部連携を展開していく。

以上